

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	エビデンスシステムの構築			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(統合戦略担当)	白井 俊行			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エビデンスシステムの活用により、民間投資の呼び水となるような政府研究開発投資のマネジメント等に資するEBPM(Evidence-based Policy Making)を推進するとともに、国立大学・研究開発法人がEBMgt(Evidence-based Management)を通じて経営を改善し、そのポテンシャルを最大限発揮する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大学等の研究機関における「研究」、「教育」、「資金獲得」に関するデータを収集し、関係機関に対して分析機能・データを共有するプラットフォームとしてエビデンスシステム(e-CSTI)を構築する。具体的には、以下5つの機能を実現するための調査を実施する。 1.科学技術関係予算の見える化 2.国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化 3.大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得の見える化 4.人材育成に係る産業界ニーズの見える化 5.地域における大学等の目指すべきビジョンの見える化 エビデンスシステム(e-CSTI)の維持・運用に係る経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算状況	当初予算	171.2	159.9	206.6	206.6	436.4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	516.2	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 2	-	-		
	計		687.4	159.9	204.6	206.6	436.4		
	執行額		599.6	156.5	162.4	-	-		
	執行率(%)		87%	98%	79%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		350%	98%	79%	-	-		
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	201.9	312.8	新たな成長推進枠:290					
	職員旅費	2.4	2.4						
	庁費	1.4	120.3						
	委員等旅費	0.7	0.7						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	206.6	436.4						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
	本件は、国立大学、大学共同利用機関法人、研究開発法人を対象主体として、研究開発等に係る具体的な活動、環境、技術開発動向、課題を、アンケート、ヒアリング、文献等により調査し、調査結果を分析するための事業であり、調査内容はその時々で必要な政策課題に応じて決定される。このため、事前に定量的な数値目標として、成果目標(アウトカム)を設定することができない。				・本予算を用いて調査を実施し、その結果が毎年度の政策立案等に活用されることを成果目標とする。 ・平成30年度、令和元年度は調査結果が第5期科学技術基本計画のフォローアップに活用されるなど、目標は達成された。 ・令和2年度は調査結果が第6期科学技術・イノベーション基本計画の策定に活用されるなど、目標は達成された。				
定量的な成果目標の設定が困難	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度

困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	統合イノベーション戦略等に必要な調査を実施し、総合科学技術・イノベーション会議が適切にエビデンスに基づく政策立案を行うことに資することを成果目標とする。	統合イノベーション戦略等の総合的な政策の策定件数を成果目標とする。	実績	件	1	1	2	-	-	
				目標値	件	1	1	2	-	1	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	総合科学技術・イノベーション会議が司令塔としてエビデンスに基づく政策立案やフォローアップを行うための委託調査の実施件数を活動指標とする。			活動実績	件	9	6	6	-	-	
				当初見込み	件	2	6	5	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	委託調査経費/実施件数			単位当たりコスト	百万円	58.8	25.7	26.8	50.5		
				計算式	委託調査経費/件	529.1百万/9件	154.4百万/6件	160.6百万/6件	201.9百万/4件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
					-	-	-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度			
				-	-	-	-	-	-		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
KPI (第二階層)		単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度				
		-	-	-	-	-	-				
	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値	-	-	-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	科学技術は我が国の豊かさ及び人々の安全な暮らしの実現に幅広く必要なものであり、科学技術・イノベーション政策は、科学技術基本計画等において国家戦略の根幹に位置づけられている。また、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うこととなっており、本件はこのための基本的な調査を実施するものである。したがって、当該事業は、国民や社会のニーズを的確に反映しており、今後とも国民や社会のニーズを的確に反映するように努めたい。
	○	我が国全体の科学技術・イノベーション政策の策定、推進に必要な調査を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	○	政策の策定、推進には必要な調査を行い、客観的なデータ等に基づくことなどが必要である。政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
点検・改善結果	点検結果	調査内容は必要性を精査した上で決定しており、全体として総合評価方式の一般競争入札を積極的に行うことにより適切なコスト水準の維持を図っている。
	改善の方向性	引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。また、本事業の目的を達成するため、必要に応じて調査内容等の見直しを行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

過去の有識者の所見を踏まえ、調査結果の活用事例についてより詳細な説明に努めるとともに、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

エビデンスシステム(e-CSTI)においては、調査結果として「見える化」の目的、方法、結果を説明するページを設けている。このようなページを充実させることにより、調査結果の活用事例についてより詳細な説明に努めることとする。また、科学技術・イノベーション分野における客観的根拠に基づく政策立案や国立大学・研究開発法人の運営の推進に資する調査内容の設定や、委託先との定期的な会議による進捗状況の管理を行うことにより、予算の効率的執行に努めることとする。

備考

・エビデンスシステム(e-CSTI)一般公開サイト
<https://e-csti.go.jp/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-0012			
平成26年度	新26-0013			
平成27年度	0146			
平成28年度	0139			
平成29年度	0145			
平成30年度	0152			
令和元年度	内閣府 - - 0161			
令和2年度	内閣府 - 0164			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
162.4百万円

第6期科学技術・イノベーション基本計画の策定等のため、客観的根拠に基づく政策立案の推進に必要な調査を行った。例えば、大学、研究開発法人等の科学技術イノベーション関係活動の担い手の研究教育活動の状況や法人運営の状況、教員・研究者等の状況等の情報を把握した。また、把握したデータを用い、エビデンスシステムの構築のための調査を行った。

※四捨五入の関係で費目合計が一致しない

委託【一般競争入札(総合評価)】

A. 株式会社ジェネレーションパス
16.4百万円

〔エビデンスシステム構築における大規模性能調査〕

委託【一般競争入札(総合評価)】

B. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
37百万円

〔国立大学・研究開発法人等の研究力の分析及び地域における大学等の目指すべきビジョンの分析に係る調査〕

委託【一般競争入札(総合評価)】

C. (株)野村総合研究所
45百万円

〔産学連携活動マネジメントに関する調査〕

委託【一般競争入札(総合評価)】

D. (株)エデュース
19.2百万円

〔国立大学等財務マネジメントに関する調査〕

委託【一般競争入札(総合評価)】

E. 株式会社高等教育総合研究所
33.6百万円

〔産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査〕

委託【随意契約(その他)】

F. エルゼビア・ビー・ブイ
9.5百万円

〔J-stageとScopusの連結可能性調査〕

役務【随意契約(少額)】

G. 民間企業(1法人)、
独立行政法人(1法人)
1.3百万円

〔e-Radと科研費電子申請システムとの連携に係る調査業務、官報公告等掲載料〕

H. その他(職員)

0.5百万円

〔エビデンスシステムにかかる会議出席旅費及び訪問調査旅費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社ジェネレーションパス			B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	エビデンスシステム構築における大規模性能調査	11.9	人件費	国立大学・研究開発法人等の研究力の分析及び地域における大学等の目指すべきビジョンの分析に係る調査	19
その他の経費	WWWサイト再デザイン制作、英語サイト制作等	4.5	その他の経費	3次元表示システム開発等	13.2
			一般管理費	上記の管理	4.8
計		16.4	計		37
C.(株)野村総合研究所			D.(株)エデュース		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	産学連携活動マネジメントに関する調査	35.9	人件費	国立大学等財務マネジメントに関する調査	17.3
その他の経費	調査先機関との連絡業務等	9.1	その他の経費	訪問調査旅費等	2
計		45	計		19.2
E.株式会社高等教育総合研究所			F.エルゼビア・ビー・ブイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査	21.1	人件費	J-stageとScopusの連結可能性調査	8.2
その他の経費	基準科目別開講科目リストの作成等	9.4	その他の経費	翻訳作業	0.1
一般管理費	上記の管理	3.1	一般管理費	上記の管理	1.2
計		33.6	計		9.5

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェネレーションパス	9011101032971	エビデンスシステム構築における大規模性能調査	16.4	一般競争契約(総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	国立大学・研究開発法人等の研究力の分析及び地域における大学等の目指すべきビジョンの分析に係る調査	37	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	産学連携活動マネジメントに関する調査	45	一般競争契約 (総合評価)	3	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エデュース	7010001077773	国立大学等財務マネジメントに関する調査	19.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社高等教育総合研究所	2010001073562	産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査	33.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エルゼビア・ビー・ブイ	8700150067835	J-stageとScopusの連結可能性調査	9.5	随意契約 (その他)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクソソリューションズ(株)	7010401022924	e-Radと科研費電子申請システムとの連携に係る調査業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	官報公告等掲載料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	調査出張旅費	0.2	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席旅費	0.2	その他	-	-	-
3	個人C	-	調査出張旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	調査出張旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席旅費	0	その他	-	-	-